

事務事業 No./名 称	■サービス部門 教総-21 教育振興助成事業(小学校)					ザイムスコード及び個別事業名		
	□支 援 部 門					147	就学援助事務(小)	
主管課	学務課		関連課	生活福祉課・青少年課				
分野名	学校教育							
目標 (目標値)	児童の教育機会の支援拡充							
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備 考				
	人 口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	78,131世帯	77,430世帯					
		789人	756人					
運営資源 状 況	決算値	51,008千円	46,566千円					
	(国・県)	824千円	764千円					
	(負担金等)							
	(一般財源)	50,184千円	45,802千円					
	人員配置数	0.9人	0.9人					
	人 件 費	8,233千円	8,463千円					
	協 働 の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費	59,241千円	55,029千円					
	市民1人当 りの経費	335円	312円					
	対象者1人 当りの経費	75,084円	72,789円					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名							
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・利用者に対して制度を分かりやすく理解してもらうため、パンフレットの改善等に努めているがより一層の改善が必要と思われる。						
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・申請書のホームページからダウンロードを可能にし、さらに申請者向けのパンフレットの改善や申請書の帳票改正などを行い利用者にわかりやすい制度づくりに努めた。 ・給食費扶助は、滞納対策として職権により学校長への給付が出来るように要領改正を行った。 ・めがねの購入援助については、学校の事務の煩雑化を解消するため要領改正を行い、事務の簡素化を図る準備を行った。(施行は22年度から)						
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・事務処理の効率化や制度設計の見直しの検討を行うことや学校関係者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。						
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・各市の実施状況なども参考にしながら、より効率的な事務処理の構築を行う。また、学校関係者との打合せ等を実施し、連携を深めることにより利用者への明確な理解、対応を図っていく。						
一次評価(課長評価)					二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了								
評価結果	改善の必要性	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を行う必要がある。			評価結果	改善の必要性	一定の所得範囲の中での経済的支援を行うものであり、教育の機会均等を図るうえで必要な措置である。	
B	有				B	有		
課長名		学務課長 大澤 一則			部名・部長名		教育総務部長 宮田 茂昭	